

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年9月14日提出
【発行者名】	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン 株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 省吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタ ワー本館
【事務連絡者氏名】	山口 秀美
【電話番号】	03（6756）4726
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】	B N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファン ド
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年3月15日付をもって提出し、平成23年3月16日にその届出の効力が生じた有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、関係情報を新たな情報により訂正を行うため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。下線部 が訂正部分を示します。

（8）申込取扱場所

<訂正前>

（省略）

（委託会社の照会先）

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号（代表）03-5288-6431（営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

（省略）

<訂正後>

（省略）

（委託会社の照会先）

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号（代表）03-6756-4600（営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。下線部 が訂正部分を示します。

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（省略）

ファンドの基本的性格

（省略）

属性区分表

投資対象 資産	決算 頻度	投資対象 地域	為替 ヘッジ
（省略）			
資産複合 （ <u> </u> ） 資産配分固定型 資産配分変動型	（省略）		

（省略）

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（省略）

ファンドの特色

a. 当ファンドは、主として、ブラジル株式に投資を行い信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

ブラジルについて

ラテンアメリカで1番の経済大国

- ◆ 良好な経済ファンダメンタルズ
- ◆ 安価で豊富な労働力
- ◆ 豊富な天然資源
- ◆ 安定的な政治

により、近年目覚ましい経済成長を遂げ、経済的にも政治的にも存在感が高まっています。

2016年のオリンピック開催などにより更なる経済成長が期待されています。

基本情報



国名: ブラジル連邦共和国

面積: 851.2万km²(世界5位、日本の22.5倍)

人口: 1億9,148万人(世界5位、2009年国連統計)

首都: ブラジリア

通貨: ブラジルレアル(以下「レアル」とします)
(2010年12月末現在、1レアル=48.55円)

主要言語: ポルトガル語

出所: 日本貿易振興機構(JETRO)、国際通貨基金(IMF)等のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



(省略)

c. 当ファンドの運用の指図に関する権限は、BNYメロン・グループ*傘下の運用会社であるBNYメロンARXインベストメントスLTDA(以下、BNYメロンARXといいます。)に委託します。

(省略)

BNYメロンARXインベストメントスLTDAの投資哲学と運用プロセス

(図省略)



BNYメロンARXインベストメントスLTDA

リオデジャネイロに拠点を置くブラジル市場のスペシャリスト

世界有数の運用会社グループであるBNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッドの一員として1998年に設立

2008年1月にARXキャピタル・マネジメントを吸収合併し、現BNYメロンARXへ現地市場に精通したメンバーがブラジル資産運用に特化した運用サービスを提供

株式、債券、マルチストラテジーからヘッジファンドまで幅広い運用戦略(ブラジル株式の運用は1999年から)

2010年12月末現在の運用資産残高は約71億米ドル(約5,786億円)

出所: BNYメロンARX、2010年(平成22年)12月末現在、1米ドル=81.49円で換算

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2007年7月1日に旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションと旧バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクが合併してできた世界最大級の総合金融会社で、資産運用、アセット・サービスにおいてそれぞれ高い評価を得ています。また1980年代以来、B N Yメロン・グループの資産運用部門は運用会社の設立および買収を通じて成長を続け、伝統的なパッシブ・マネジャーからヘッジファンドまでそれぞれ専門性を持った複数の運用会社を傘下に有しています。

格付け：スタンダード&プアーズ社 AA-、ムーディーズ社 Aa2

総運用資産：約1.17兆米ドル（約95兆円）（注）

総管理資産：約25兆米ドル（約2,037兆円）（注）

（注）2010年（平成22年）12月末現在、1米ドル=81.49円で換算。

（省略）

<訂正後>

（省略）

ファンドの基本的性格

（省略）

属性区分表

投資対象 資産	決算 頻度	投資対象 地域	為替 ヘッジ
（省略）			
資産複合 （ 資産配分固定型 資産配分変更型	（省略）		

（省略）

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（省略）

ファンドの特色

- a. 当ファンドは、主として、ブラジル株式に投資を行い信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

ブラジルについて

ラテンアメリカで1番の経済大国

- ◆ 良好な経済ファンダメンタルズ
- ◆ 安価で豊富な労働力
- ◆ 豊富な天然資源
- ◆ 安定的な政治

により、近年目覚ましい経済成長を遂げ、経済的にも政治的にも存在感が高まっています。

2016年のオリンピック開催などにより更なる経済成長が期待されています。

基本情報



国名:ブラジル連邦共和国

面積:851.2万km²(世界5位、日本の22.5倍)

人口:1億9,325万人(世界5位、2010年)

首都:ブラジリア

通貨:ブラジルレアル(以下「レアル」とします)
(2011年6月末現在、1レアル=51.31円)

主要言語:ポルトガル語

出所:日本貿易振興機構(JETRO)、国際通貨基金(IMF)等のデータを基にB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



（省略）

- c. 当ファンドの運用の指図に関する権限は、BNYメロン・グループ*傘下の運用会社であるBNYメロンARXインベストメントスLTDA（以下、BNYメロンARXといいます。）に委託します。

（省略）

BNYメロンARXインベストメントスLTDAの投資哲学と運用プロセス

（図省略）



BNYメロンARXインベストメントスLTDA

リオデジャネイロに拠点を置くブラジル市場のスペシャリスト

世界有数の運用会社グループであるBNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッドの一員として1998年に設立

2008年1月にARXキャピタル・マネジメントを吸収合併し、現BNYメロンARXへ

現地市場に精通したメンバーがブラジル資産運用に特化した運用サービスを提供

株式、債券、マルチストラテジーからヘッジファンドまで幅広い運用戦略（ブラジル株式の運用は1999年から）

2011年6月末現在の運用資産残高は約76億米ドル（約6,136億円）

出所：BNYメロンARX、2011年（平成23年）6月末現在、1米ドル=80.73円で換算

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2007年7月1日に旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションと旧バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクが合併してできた世界最大級の総合金融会社で、資産運用、アセット・サービスにおいてそれぞれ高い評価を得ています。また1980年代以来、BNYメロン・グループの資産運用部門は運用会社の設立および買収を通じて成長を続け、伝統的なパッシブ・マネジャーからヘッジファンドまでそれぞれ専門性を持った複数の運用会社を傘下に有しています。

格付け：スタンダード&プアーズ社 AA-、ムーディーズ社 Aa2

総運用資産：約1.27兆米ドル（約103兆円）（注）

総管理資産：約26.3兆米ドル（約2,123兆円）（注）

（注）2011年（平成23年）6月末現在、1米ドル=80.73円で換算。

（省略）

- (3) ファンドの仕組み
委託会社の概況

<訂正前>

（省略）

- b. 本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館6階

- c. 資本金の額（平成23年2月末現在）

7億9,500万円

（省略）

- e. 大株主の状況（平成23年2月末現在）

（表省略）

<訂正後>

（省略）

- b. 本店の所在の場所
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
- c. 資本金の額（平成23年8月末現在）
7億9,500万円
（省略）
- e. 大株主の状況（平成23年8月末現在）
（表省略）

2【投資方針】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
下線部 が訂正部分を示します。

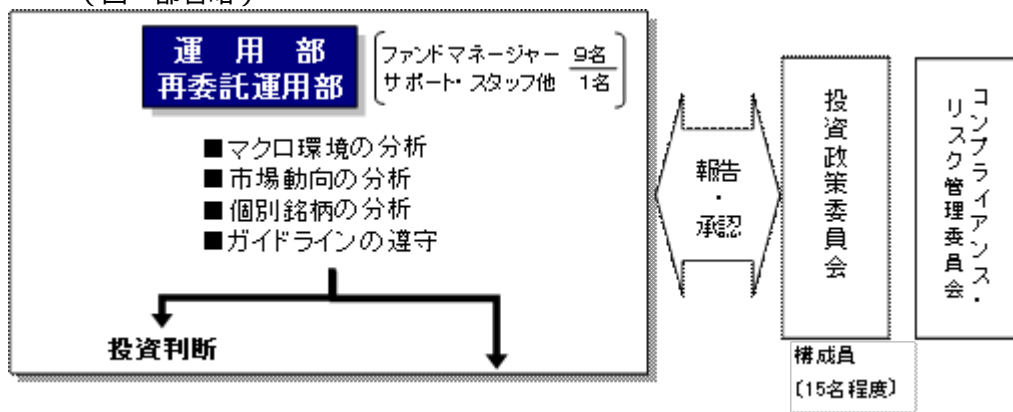
（3）運用体制

<訂正前>

委託会社の運用体制

（省略）

（図一部省略）



（図一部省略）

（省略）

（注）上記の運用体制は平成23年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

B N Yメロン A R X インベスティメントス L T D A の運用体制

（省略）

（図省略）

出所：B N Yメロン A R X

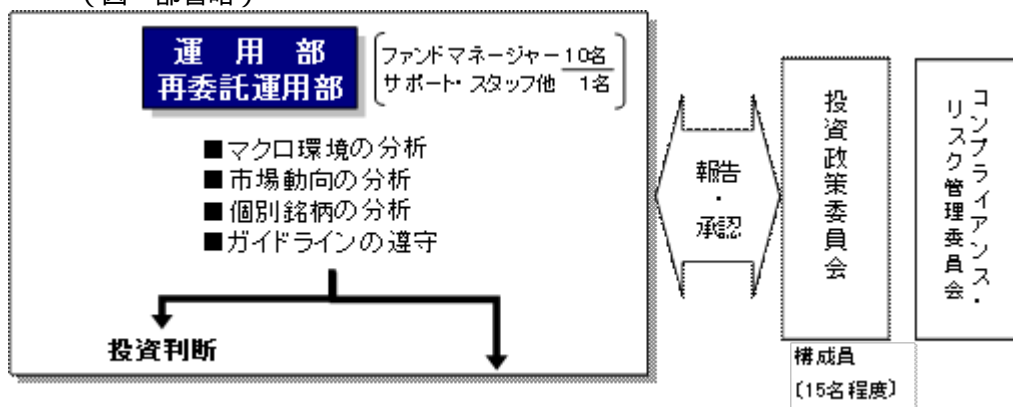
（注）上記の運用体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

委託会社の運用体制

（省略）

（図一部省略）



（図一部省略）

（省略）

（注）上記の運用体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

B N Yメロン A R X インベスティメントス L T D A の運用体制

(省略)

(図省略)

出所：B N Yメロン A R X

(注)上記の運用体制は平成23年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4) 分配方針

<訂正前>

(省略)

「自動継続投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税金を差引いた後、決算日の翌営業日に、無手数料で自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(新設)

<訂正後>

(省略)

「自動継続投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税金を差引いた後、決算日の翌営業日に、無手数料で自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

3【投資リスク】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドのリスクおよび留意点

(省略)

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

(省略)

当ファンド以外の投資運用を行うことによるリスク

(省略)

(新設)

___ 当ファンドの資産規模にかかる留意点

(省略)

___ 収益分配方針にかかる留意点

当ファンドは、計算期末に基準価額水準に応じて、信託約款（運用の基本方針）に定める収益分配方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配が行われないこともあります。

(新設)

___ 受託会社の信用力にかかる留意点

(省略)

___ 法令・税制・会計制度等の変更の可能性

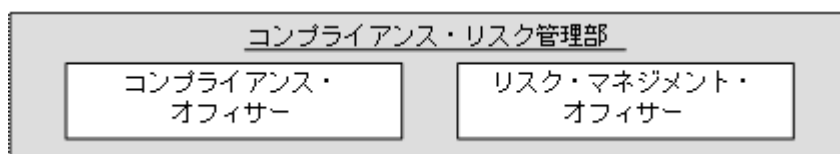
(省略)

(2) リスク管理体制

(省略)

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

(図一部省略)



(図一部省略)

(注)上記の管理体制は平成23年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考> 投資顧問会社（BNYメロンARXインベスティメントスLTDA）のリスク管理体制

（省略）

（図省略）

（注）上記の管理体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>**（1）ファンドのリスクおよび留意点**

（省略）

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

（省略）

当ファンド以外の投資運用を行うことによるリスク

（省略）

その他の留意点<当ファンドの資産規模にかかる留意点>

（省略）

<収益分配方針にかかる留意点>

・計算期末に基準価額水準に応じて、信託約款（運用の基本方針）に定める収益分配方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配が行われないこともあります。

・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

<受託会社の信用力にかかる留意点>

（省略）

<法令・税制・会計制度等の変更の可能性>

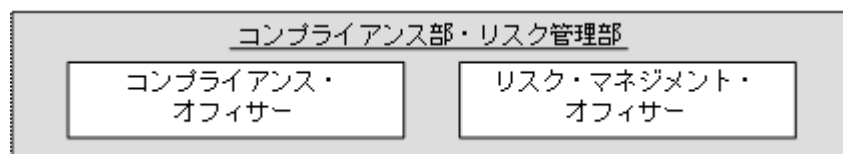
（省略）

（2）リスク管理体制

（省略）

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

（図一部省略）



（図一部省略）

（注）上記の管理体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考> 投資顧問会社（BNYメロンARXインベスティメントスLTDA）のリスク管理体制

（省略）

（図省略）

（注）上記の管理体制は平成23年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部___が訂正部分を示します。

<訂正前>**（1）申込手数料**

（省略）

（委託会社の照会先）

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号（代表）03-5288-6431（営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

（省略）

（4）その他の手数料等

（省略）

（注）ブラジル国内株式への投資に伴う為替取引については、非居住者に対して金融取引税（平成22年12月末現在 2.0%）が課せられます。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、取扱いが変更されることがあります。

（省略）

（5）課税上の取扱い

（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

a．個人の受益者に対する課税

（省略）

2．一部解約金および償還金に対する課税

（省略）

上記1．および2．の10%の税率は、平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

（省略）

b．法人の受益者に対する課税

（省略）

・ 上記7%の税率は、平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

（省略）

（参考）個人の受益者に対する課税

以下は個人の受益者の場合の税率です。法人の場合は税率等が異なります。

時期	項目	税金	
		平成21年1月1日から 平成23年12月31日まで	平成24年1月1日以降
（省略）			

（注）「課税上の取扱い」の内容は平成23年2月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

<訂正後>

（1）申込手数料

（省略）

（委託会社の照会先）

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号（代表）03-6756-4600（営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

（省略）

（4）その他の手数料等

（省略）

（注）ブラジル国内株式への投資に伴う為替取引については、非居住者に対して金融取引税（平成23年6月末現在 2.0%）が課せられます。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、取扱いが変更されることがあります。

（省略）

（5）課税上の取扱い

（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

a．個人の受益者に対する課税

（省略）

2. 一部解約金および償還金に対する課税

(省略)

上記1. および2. の10%の税率は、平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(省略)

b. 法人の受益者に対する課税

(省略)

- ・ 上記7%の税率は、平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

(省略)

(参考) 個人の受益者に対する課税

以下は個人の受益者の場合の税率です。法人の場合は税率等が異なります。

時期	項目	税金	
		平成21年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日以降
(省略)			

(注) 「課税上の取扱い」の内容は平成23年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

(1) 投資状況

(平成23年7月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ブラジル	4,319,241,926	98.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		73,540,697	1.67
合計(純資産総額)		4,392,782,623	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年7月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
ブラジル	株式	OBRASCON HUARTE LAIN BRASIL	運輸	86,400	3,192.02	275,790,873	3,177.10	274,502,131	6.25
ブラジル	株式	IOCHPE-MAXION SA	資本財	267,500	1,093.34	292,469,199	991.41	265,203,994	6.04
ブラジル	株式	CCR SA	運輸	114,200	2,336.84	266,867,128	2,277.17	260,053,499	5.92
ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	素材	95,300	2,163.31	206,164,129	2,300.54	219,241,881	4.99
ブラジル	株式	SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	運輸	162,200	1,486.62	241,131,061	1,342.44	217,743,768	4.96
ブラジル	株式	CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	公益事業	115,400	1,491.60	172,130,640	1,586.06	183,032,247	4.17
ブラジル	株式	GERDAU SA-PREF	素材	241,516	810.43	195,733,260	707.51	170,876,337	3.89
ブラジル	株式	ULTRAPAR PARTICIPACOES-PREF	エネルギー	124,300	1,300.67	161,673,927	1,349.89	167,792,321	3.82
ブラジル	株式	ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	運輸	233,200	661.27	154,209,563	648.84	151,310,887	3.44
ブラジル	株式	PDG REALTY SA	耐久消費財・アパレル	363,900	449.46	163,561,696	398.75	145,106,726	3.30
ブラジル	株式	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	小売	201,640	775.63	156,398,436	680.16	137,149,398	3.12
ブラジル	株式	BRF-BRASIL FOODS SA	食品・飲料・タバコ	89,800	1,217.14	109,299,674	1,479.17	132,829,466	3.02
ブラジル	株式	DURATEX SA	素材	227,880	638.90	145,592,987	569.29	129,730,716	2.95
ブラジル	株式	LOJAS RENNEN S.A.	小売	42,800	2,933.48	125,552,944	2,734.60	117,040,880	2.66
ブラジル	株式	TRACTEBEL ENERGIA SA	公益事業	80,600	1,270.34	102,389,887	1,300.17	104,794,346	2.39
ブラジル	株式	CIA HERING	小売	62,700	1,829.19	114,690,764	1,628.33	102,096,291	2.32
ブラジル	株式	TOTVS SA	ソフトウェア・サービス	74,200	1,556.23	115,472,711	1,331.00	98,760,526	2.25
ブラジル	株式	RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	資本財	180,400	621.99	112,208,294	527.52	95,166,267	2.17
ブラジル	株式	CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P	公益事業	50,900	1,992.96	101,441,664	1,859.05	94,626,052	2.15
ブラジル	株式	MPX ENERGIA SA	公益事業	51,700	1,893.83	97,911,259	1,789.92	92,538,864	2.11
ブラジル	株式	EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	公益事業	45,600	1,874.44	85,474,646	1,911.73	87,175,070	1.98

ブラジル	株式	CIA PARANAENSE DE ENERGIA	公益事業	49,800	1,839.64	91,614,072	1,740.20	86,661,960	1.97
ブラジル	株式	CONFAB INDUSTRIAL S.A.-PREF	素材	413,562	204.84	84,716,686	205.84	85,127,932	1.94
ブラジル	株式	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	公益事業	56,300	1,501.04	84,508,934	1,492.59	84,033,064	1.91
ブラジル	株式	MARCOPOLO SA-PREF	資本財	264,900	351.02	92,986,045	311.74	82,581,091	1.88
ブラジル	株式	MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS	資本財	74,800	1,123.17	84,013,475	1,048.59	78,434,891	1.79
ブラジル	株式	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	食品・飲料・タバコ	62,500	1,228.08	76,755,250	1,166.92	72,933,025	1.66
ブラジル	株式	EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	耐久消費財・アパレル	187,800	425.10	79,834,906	372.90	70,030,620	1.59
ブラジル	株式	ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	運輸	104,600	651.33	68,129,327	554.87	58,039,945	1.32
ブラジル	株式	BRASIL TELECOM SA-ADR	電気通信サービス	28,067	2,295.79	64,436,120	1,965.71	55,171,652	1.26

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

種類別および業種別投資比率

（平成23年7月29日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	運輸	22.89
		公益事業	18.13
		素材	16.82
		資本財	11.87
		小売	8.11
		耐久消費財・アパレル	6.83
		食品・飲料・タバコ	4.68
		エネルギー	4.49
		ソフトウェア・サービス	2.25
		電気通信サービス	1.26
		家庭用品・パーソナル用品	1.00
合計			98.33

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。（平成23年7月29日現在）

その他投資資産の主要なもの

為替予約取引

（平成23年7月29日現在）

資産の種類	売建/ 買建	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	450,000.00	35,055,885	35,028,000	0.80

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

（注2）売建の投資比率は（マイナス）で表示しております。

（3）運用実績

純資産の推移

平成23年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産額の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末	（平成22年 6月15日）	19,933,631,593	19,933,631,593	0.8822	0.8822
第2期末	（平成22年12月15日）	8,596,936,184	8,837,580,874	1.0003	1.0283
第3期末	（平成23年 6月15日）	5,295,619,418	5,338,434,059	0.9895	0.9975
	平成22年 7月末日	17,763,414,867	-	0.9305	-
	平成22年 8月末日	15,119,307,108	-	0.9075	-
	平成22年 9月末日	14,195,899,843	-	0.9749	-
	平成22年10月末日	10,842,921,030	-	0.9930	-
	平成22年11月末日	9,424,052,900	-	1.0137	-
	平成22年12月末日	8,150,288,455	-	0.9766	-
	平成23年 1月末日	7,130,354,411	-	0.9390	-
	平成23年 2月末日	6,766,922,746	-	0.9340	-
	平成23年 3月末日	6,886,603,383	-	1.0080	-
	平成23年 4月末日	6,044,403,657	-	1.0496	-
	平成23年 5月末日	5,621,020,051	-	1.0106	-

平成23年 6月末日	5,163,576,326	-	1.0033	-
平成23年 7月末日	4,392,782,623	-	0.9116	-

(注) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期(平成22年 1月12日～平成22年 6月15日)	0
第2期(平成22年 6月16日～平成22年12月15日)	0.0280
第3期(平成22年12月16日～平成23年 6月15日)	0.0080

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期(平成22年 1月12日～平成22年 6月15日)	11.8
第2期(平成22年 6月16日～平成22年12月15日)	16.6
第3期(平成22年12月16日～平成23年 6月15日)	0.3

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。なお、第1期については、前期末基準価額を1万口当たり10,000円として計算しています。

(4) 設定及び解約の実績

(単位:口)

計算期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1期(平成22年 1月12日～平成22年 6月15日)	23,347,170,898	750,967,111	22,596,203,787
第2期(平成22年 6月16日～平成22年12月15日)	318,510,847	14,320,261,392	8,594,453,242
第3期(平成22年12月16日～平成23年 6月15日)	107,728,325	3,350,351,398	5,351,830,169

(注1) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 上記数字は全て本邦内における設定および解約の実績です。

(参考情報) 運用実績

3 運用実績

(2011年7月29日現在)

基準価額・純資産総額の推移（設定日（2010年1月12日）～2011年7月29日）



(注1) 基準価額、基準価額(分配金込み)は、1万口当たり信託報酬控除後です。

(注2) 基準価額(分配金込み)は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

2011年7月29日現在

基準価額 9,116円

純資産総額 43億円

分配の推移

2010年 6月	0円
2010年12月	280円
2011年 6月	80円
—	—
—	—
設定来累計	360円

(注) 1万口当たり、税引き前

主な資産の状況

組入上位10銘柄

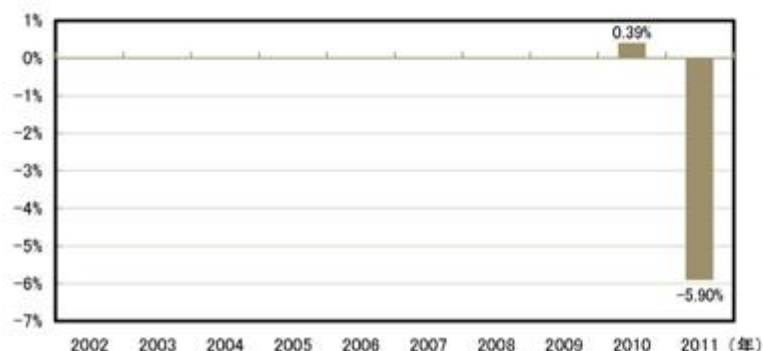
	銘柄名	国/地域	種類	業種	投資比率(%)
1	OBRASCON HUARTE LAIN BRASIL	ブラジル	株式	運輸	6.25
2	IOCHPE-MAXION SA	ブラジル	株式	資本財	6.04
3	CCR SA	ブラジル	株式	運輸	5.92
4	VALE SA-PREF A	ブラジル	株式	素材	4.99
5	SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	ブラジル	株式	運輸	4.96
6	CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	ブラジル	株式	公益事業	4.17
7	GERDAU SA-PREF	ブラジル	株式	素材	3.89
8	ULTRAPAR PARTICIPACOES-PREF	ブラジル	株式	エネルギー	3.82
9	ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	ブラジル	株式	運輸	3.44
10	PDG REALTY SA	ブラジル	株式	耐久消費財・アパレル	3.30

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別および業種別組入比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	運輸	22.89
	公益事業	18.13
	素材	16.82
	資本財	11.87
	小売	8.11
	耐久消費財・アパレル	6.83
	食品・飲料・タバコ	4.68
	その他	9.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.67
合計		100.00

年間収益率の推移（暦年ベース）



(注1) ファンドの収益率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

2010年は設定日(1月12日)から年末までの収益率です。

2011年は7月末までの収益率です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。

- ・ 運用実績等について、別途月次等で開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページで閲覧することができます。
- ・ 運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込期間と取扱時間

平成23年3月16日から平成24年3月15日までの各営業日です。

ただし、ニューヨークの銀行の休業日もしくはニューヨーク証券取引所およびサンパウロ証券取引所の休場日の場合には、お申込みできません。申込みの受付は原則として午後3時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

(2) 受益権の申込み

(省略)

(委託会社の照会先)

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号(代表) 03-5288-6431 (営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

(省略)

<訂正後>

(1) 申込期間と取扱時間

平成23年3月16日から平成24年3月15日までの各営業日です。

ただし、ニューヨークの銀行の休業日もしくはニューヨーク証券取引所またはサンパウロ証券取引所の休場日の場合には、お申込みできません。申込みの受付は原則として午後3時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

(2) 受益権の申込み

(省略)

(委託会社の照会先)

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

電話番号(代表) 03-6756-4600 (営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

(省略)

2【換金(解約)手続等】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部____が訂正部分を示します。

(1) 換金(解約)の受付

<訂正前>

(省略)

委託会社は、上記の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、ニューヨークの銀行の休業日もしくはニューヨーク証券取引所およびサンパウロ証券取引所の休場日の場合には、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

(省略)

<訂正後>

(省略)

委託会社は、上記の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、ニューヨークの銀行の休業日もしくはニューヨーク証券取引所またはサンパウロ証券取引所の休場日の場合には、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

(省略)

3【資産管理等の概要】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部____が訂正部分を示します。

(1) 資産の評価

基準価額の算出と公表

<訂正前>

（省略）
 （委託会社の照会先）
 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 電話番号（代表）03-5288-6431（営業日の午前9時から午後5時まで）
 ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

<訂正後>

（省略）
 （委託会社の照会先）
 BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 電話番号（代表）03-6756-4600（営業日の午前9時から午後5時まで）
 ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

4【受益者の権利等】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
 下線部___が訂正部分を示します。

(2) 償還金の請求権

<訂正前>

（省略）
 償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

<訂正後>

（省略）
 償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、下記の内容に更新します。

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、第2期計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）及び第3期計算期間（平成22年12月16日から平成23年6月15日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受け、第3期計算期間（平成22年12月16日から平成23年6月15日まで）の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

BNYメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 (平成22年12月15日現在)	第3期 (平成23年6月15日現在)
資産の部		

流動資産		
預金	732,010,917	180,935,781
コール・ローン	117,470,165	209,866,244
株式	8,314,465,991	5,062,954,196
派生商品評価勘定	151,173	-
未収配当金	33,365,665	20,688,756
未収利息	160	287
流動資産合計	9,197,464,071	5,474,445,264
資産合計	9,197,464,071	5,474,445,264
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	166,026	122,163
未払収益分配金	240,644,690	42,814,641
未払解約金	211,462,148	67,905,596
未払受託者報酬	5,418,142	2,505,689
未払委託者報酬	139,323,709	64,431,938
その他未払費用	3,513,172	1,045,819
流動負債合計	600,527,887	178,825,846
負債合計	600,527,887	178,825,846
純資産の部		
元本等		
元本	8,594,453,242	5,351,830,169
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,482,942	56,210,751
（分配準備積立金）	198,594,611	92,904,448
元本等合計	8,596,936,184	5,295,619,418
純資産合計	8,596,936,184	5,295,619,418
負債純資産合計	9,197,464,071	5,474,445,264

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 (自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日)	第3期 (自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日)
営業収益		
受取配当金	149,885,614	104,533,823
受取利息	31,648	22,555
有価証券売買等損益	3,245,869,389	196,433,034
為替差損益	788,170,361	194,054,926
営業収益合計	2,607,616,290	102,178,270
営業費用		
受託者報酬	5,418,142	2,505,689
委託者報酬	139,323,709	64,431,938
その他費用	17,262,089	12,873,254
営業費用合計	162,003,940	79,810,881
営業利益	2,445,612,350	22,367,389
経常利益	2,445,612,350	22,367,389
当期純利益	2,445,612,350	22,367,389
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,200,302,665	38,676,023
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,662,572,194	2,482,942
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,680,290,974	1,400,430
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,680,290,974	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,400,430
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,900,833	970,848
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	970,848
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,900,833	-
分配金	240,644,690	42,814,641
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,482,942	56,210,751

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期 (自平成22年6月16日 至平成22年12月15日)	第3期 (自平成22年12月16日 至平成23年6月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>・外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式</p> <p>原則として海外取引所における計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合には、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>・外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式</p> <p>原則として海外取引所における計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合には、当該取引所における同計算期間末日又は直近の日の気配相場、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>・外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>・外国為替予約取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>・受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当金落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>・受取配当金の計上基準 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>・外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。</p>	<p>・外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 (平成22年12月15日現在)	第3期 (平成23年6月15日現在)
1. 受益権の総数	8,594,453,242口	5,351,830,169口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の6第10号に規定する額	-	56,210,751円

3.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0003円 (10,003円)	0.9895円 (9,895円)
-----------------------------	----------------------	---------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 (自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日)	第3期 (自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 46,441,252円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 21,477,320円
2. 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配当等収益(101,857,624円)、有価証券売買等損益(337,381,677円)、信託約款に規定する収益調整金(579,990円)より、分配可能額は439,819,291円(1万口当たり511.74円)であり、うち240,644,690円(1万口当たり280円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配当等収益(14,006,724円)、信託約款に規定する収益調整金(2,652,453円)及び分配準備積立金(121,712,365円)より、分配可能額は138,371,542円(1万口当たり258.54円)であり、うち42,814,641円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第2期 (自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日)	第3期 (自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれており、当ファンドはこれらのデリバティブ取引により決済不履行リスク及び市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。これらのデリバティブ取引は投資信託財産に属する資産の為替リスク及び価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的で長期的な運用に資する目的で用いられることもあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第2期 (自平成22年6月16日 至平成22年12月15日)	第3期 (自平成22年12月16日 至平成23年6月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 株式 同左 (2) 派生商品評価勘定 同左 (3) 金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	第2期 (自平成22年6月16日 至平成22年12月15日)	第3期 (自平成22年12月16日 至平成23年6月15日)
種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	1,547,243,433	119,798,318
合 計	1,547,243,433	119,798,318

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

区分	種類	第2期 (平成22年12月15日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	790,847,867	-	790,862,720	14,853
	合計	-	-	-	14,853

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については以下のように評価しております。

1. 本書における計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で

評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客相場の仲値を用いております。

2. 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

区分	種類	第3期 (平成23年6月15日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	82,462,087	-	82,584,250	122,163
合計		-	-	-	122,163

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については以下のように評価しております。

1. 本書における計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - 同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期（自平成22年6月16日至平成22年12月15日）

該当事項はありません。

第3期（自平成22年12月16日至平成23年6月15日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2期（自平成22年6月16日至平成22年12月15日）

該当事項はありません。

第3期（自平成22年12月16日至平成23年6月15日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

	第2期 (平成22年12月15日現在)	第3期 (平成23年6月15日現在)
期首元本額	22,596,203,787円	8,594,453,242円
期中追加設定元本額	318,510,847円	107,728,325円
期中一部解約元本額	14,320,261,392円	3,350,351,398円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成23年6月15日現在）

(イ) 株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄名	株数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	米ドル	VALE SA-SP ADR	18,500	30.76	569,060.00	
		VALE SA-SP PREF ADR	7,600	27.80	211,280.00	
		BRASIL TELECOM SA-ADR	30,567	29.49	901,420.83	
		CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P	54,700	25.60	1,400,320.00	
	計	銘柄数：4			3,082,080.83	
		組入時価比率：4.7%			(248,354,073)	4.9%
株式	ブラジル レアル	OSX BRASIL SA	1,700	440.00	748,000.00	
		ULTRAPAR PARTICIPACOES-PREF	134,300	26.16	3,513,288.00	
		CONFAB INDUSTRIAL S.A.-PREF	452,062	4.12	1,862,495.44	
		DURATEX SA	246,280	12.85	3,164,698.00	
		GERDAU SA-PREF	261,216	16.30	4,257,820.80	
		METALURGICA GERDAU SA-PREF	40,300	20.12	810,836.00	
		USINAS SIDER MINAS GER-PF A	94,300	13.90	1,310,770.00	
		VALE SA-PREF A	100,000	43.51	4,351,000.00	
		IOCHPE-MAXION SA	284,700	21.99	6,260,553.00	
		MARCOPOLO SA-PREF	287,800	7.06	2,031,868.00	
		MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS	82,100	22.59	1,854,639.00	
		RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	192,600	12.51	2,409,426.00	
		ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	114,100	13.10	1,494,710.00	
		CCR SA	123,400	47.00	5,799,800.00	
		ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	249,100	13.30	3,313,030.00	
		LOCALIZA RENT A CAR	37,900	28.00	1,061,200.00	
		OBRASCON HUARTE LAIN BRASIL	93,800	64.20	6,021,960.00	
		SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	173,900	29.90	5,199,610.00	
		BROOKFIELD INCORPORACOES SA	151,400	8.01	1,212,714.00	
		EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	200,700	8.55	1,715,985.00	
		PDG REALTY SA	394,500	9.04	3,566,280.00	
		TECNISA SA	68,900	13.22	910,858.00	
		CIA HERING	68,500	36.79	2,520,115.00	
		LOJAS AMERICANAS SA-PREF	213,740	15.60	3,334,344.00	
		LOJAS RENNEN S.A.	45,300	59.00	2,672,700.00	
		BRF-BRASIL FOODS SA	97,300	24.48	2,381,904.00	
		COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	67,500	24.70	1,667,250.00	
		HYPERMARCAS S.A	80,700	15.34	1,237,938.00	
		TOTVS SA	80,800	31.30	2,529,040.00	
		CIA ENERGETICA DE MINAS GER	16,100	24.22	389,942.00	
		CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	126,100	30.00	3,783,000.00	
		CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	60,800	30.19	1,835,552.00	
		CIA PARANAENSE DE ENERGIA	52,100	37.00	1,927,700.00	
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	50,000	37.70	1,885,000.00			
LIGHT SA	35,200	28.01	985,952.00			
MPX ENERGIA SA	56,600	39.75	2,249,850.00			
TRACTEBEL ENERGIA SA	87,800	25.55	2,243,290.00			
	計	銘柄数：37			94,515,118.24	
		組入時価比率：90.9%			(4,814,600,123)	95.1%
	合計				5,062,954,196	(5,062,954,196)

外貨建有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率及び有価証券合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3) 注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

（平成23年7月29日現在）

資産総額	4,480,672,005円
負債総額	87,889,382円
純資産総額（ - ）	4,392,782,623円
発行済数量	4,819,022,885口
1単位当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	0.9116円 （9,116円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部___が訂正部分を示します。

<訂正前>

- （省略）
 (2) 受益者に対する特典
 （省略）

<訂正後>

- （省略）
 (2) 受益者等に対する特典
 （省略）

第三部【委託会社等の情報】

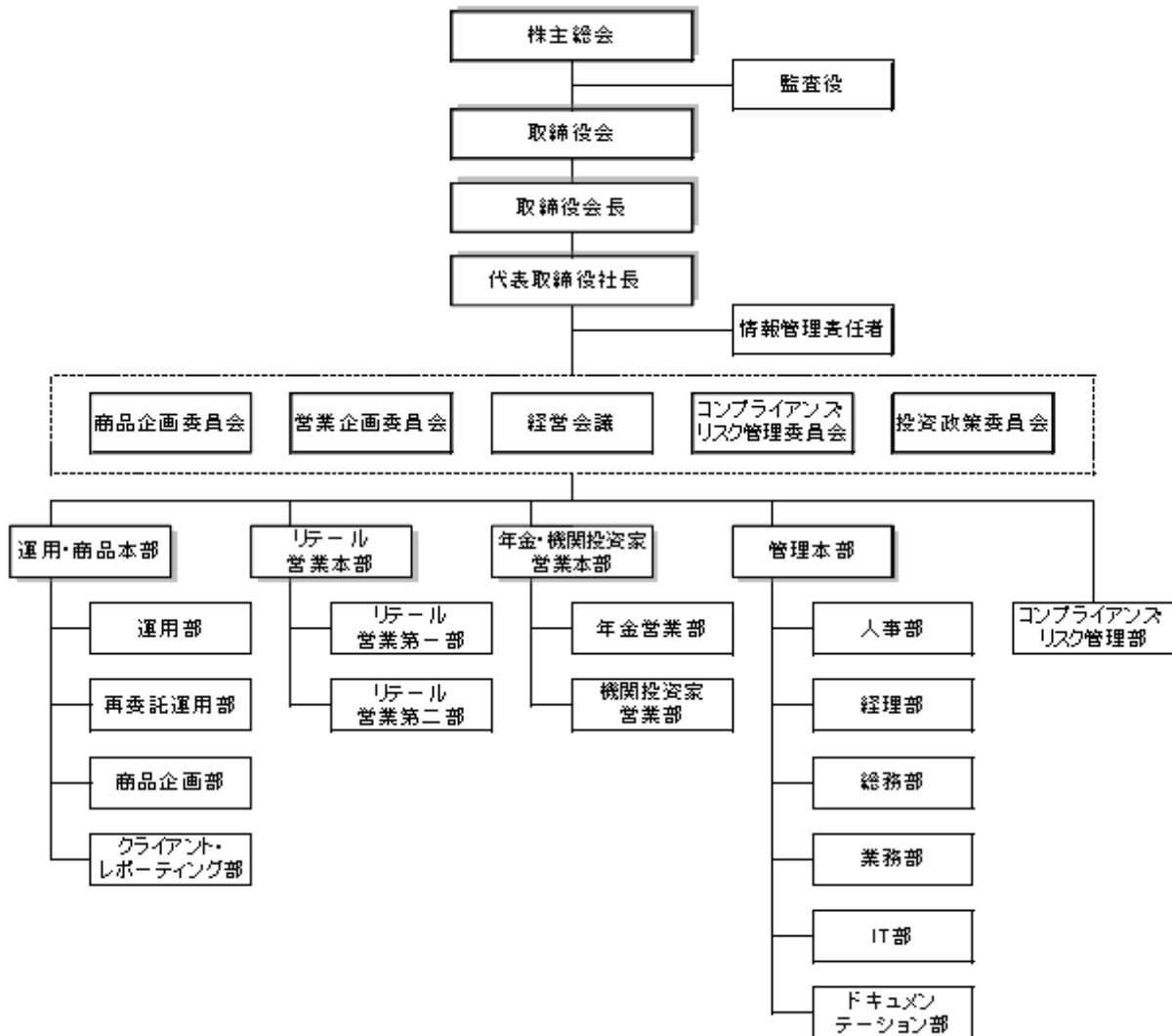
第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部 が訂正部分を示します。

<訂正前>

- (1) 資本金の額（平成23年2月末現在）
（省略）
- (2) 委託会社の機構（平成23年2月末現在）
（省略）
業務運営の組織



取締役会は、委託会社の業務執行に関する重要事項を決定します。代表取締役は、委託会社を代表し、全般の業務執行について統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、監査役は、会計監査および業務監査を行います。

（注）上記は平成23年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制

（図省略）

（省略）

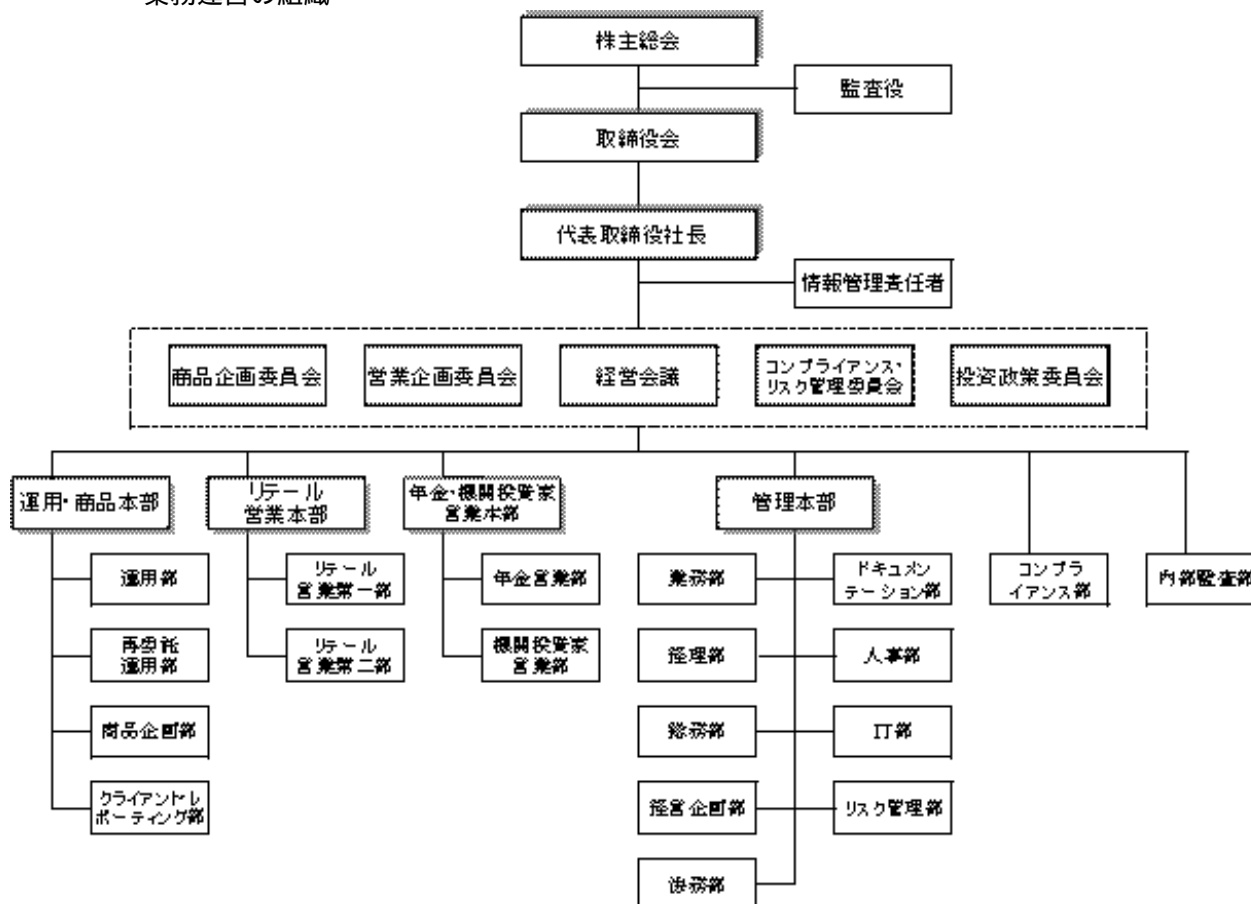
・B N Yメロン・グループ（「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション」の傘下にある運用会社等のグループ企業）のリサーチ力・運用ノウハウを活用します。

（注）上記の運用体制は平成23年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

- (1) 資本金の額（平成23年8月末現在）

- (省略)
 (2) 委託会社の機構（平成23年8月末現在）
 (省略)
 業務運営の組織



取締役会は、委託会社の業務執行に関する重要事項を決定します。代表取締役は、委託会社を代表し、全般の業務執行について統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、監査役は、会計監査および業務監査を行います。

(注) 上記の組織図は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
 運用体制

(図省略)

(省略)

・ B N Yメロン・グループ（「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション」の傘下にある運用会社等のグループ企業）のリサーチ力・運用ノウハウを活用します。

(注) 上記の運用体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成23年7月末現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計は次のとおりです。（ただし、親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産額合計 (百万円)
公募証券投資信託	18	101,020

追加型株式投資信託	13	99,912
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	499
単位型公社債投資信託	3	609
私募証券投資信託	21	122,096
合 計	39	223,116

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から委託会社が監査証明を受けているあずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,966,234	5,711,256
未収委託者報酬	280,181	243,596
未収運用受託報酬	*3 1,274,895	1,188,270
未収収益	30,771	116,607
前払費用	53,095	29,479
仮払金	25,149	7,674
繰延税金資産	75,559	85,672
流動資産計	6,705,887	7,382,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 63,794	28,037
器具備品	*1 38,297	29,838
リース資産	*1 3,105	2,295
有形固定資産計	105,197	60,171
無形固定資産		
ソフトウェア	*2 23,326	17,155
電話加入権	228	228
無形固定資産計	23,555	17,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,278	1,396,661
長期差入保証金	136,531	136,531
預託金	75	75
繰延税金資産	71,720	76,375
投資その他の資産計	1,790,605	1,609,642
固定資産計	1,919,358	1,687,197
資産合計	8,625,245	9,069,755
負債の部		
流動負債		
未払金	30,028	39,014
未払費用	1,138,637	1,194,179
預り金	6,034	6,400
仮受金	10,111	14,610
未払法人税等	266,717	116,318
未払消費税等	9,261	17,883
賞与引当金	124,967	114,784
リース債務	850	850
資産除去債務	-	57,416
流動負債計	1,586,608	1,561,458
固定負債		
退職給付引当金	128,084	161,388
役員退職慰労引当金	30,455	31,734
リース債務	2,409	1,559
固定負債計	160,949	194,682
負債合計	1,747,557	1,756,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金	695,000	695,000
資本剰余金計	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,398,198	5,806,022
利益剰余金計	5,398,198	5,806,022
株主資本計	6,888,198	7,296,022
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	10,510	17,591
評価・換算差額等計	10,510	17,591
純資産合計	6,877,687	7,313,614
負債・純資産合計	8,625,245	9,069,755

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,591,900	2,993,552
運用受託報酬	*2 4,108,302	4,327,591
その他営業収益	122,168	199,981
営業収益計	6,822,371	7,521,125
営業費用		
支払手数料	601,106	918,628
広告宣伝費	64,888	104,751
公告費	1,060	-
調査費	3,421,291	3,675,142
委託計算費	37,953	38,150
通信費	12,000	11,370
印刷費	18,370	18,143
協会費	7,036	7,438
その他の営業雑経費	5,584	6,642
営業費用計	4,169,291	4,780,269
一般管理費		
役員報酬	*1 104,678	51,675
給与・手当	750,181	865,273
賞与引当金繰入額	367,178	458,461
退職給付費用	69,914	70,821
役員退職慰労引当金繰入額	8,872	7,568
退職金	-	9,709
交際費	2,993	5,129
旅費交通費	39,063	69,416
租税公課	22,107	15,539
不動産賃借料	116,473	125,614
固定資産減価償却費	36,883	73,817
諸経費	157,655	202,009
一般管理費計	1,676,002	1,955,038
営業利益	977,078	785,817
営業外収益		
受取利息	883	343
為替差益	-	11,454
その他	6,714	578
営業外収益計	7,597	12,376
営業外費用		
為替差損	222	-
投資有価証券売却損	-	16,009
営業外費用計	222	16,009
経常利益	984,452	782,185
特別損失		
固定資産除却損	77	1,282
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	-	38,858
特別損失計	77	40,140
税引前当期純利益	984,375	742,044
法人税、住民税及び事業税	513,115	368,267
法人税等調整額	64,205	34,047
法人税等合計	448,909	334,220
当期純利益	535,465	407,824

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	795,000	795,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	695,000	695,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,862,732	5,398,198
当期変動額		
当期純利益	535,465	407,824
当期変動額合計	535,465	407,824
当期末残高	5,398,198	5,806,022
株主資本合計		
前期末残高	6,352,732	6,888,198
当期変動額		
当期純利益	535,465	407,824
当期変動額合計	535,465	407,824
当期末残高	6,888,198	7,296,022
評価・換算差額等		
前期末残高	17,864	10,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,353	28,102
当期変動額合計	7,353	28,102
当期末残高	10,510	17,591
純資産合計		
前期末残高	6,334,868	6,877,687
当期変動額		
当期純利益	535,465	407,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,353	28,102
当期変動額合計	542,819	435,926
当期末残高	6,877,687	7,313,614

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) その他有価証券時価のあるもの 同左

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 5年～22年 器具備品 3年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するもの及び個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 1年 器具備品 3年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、従来の償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成23年7月予定の本社移転に伴い、主として本社建物について耐用年数の短縮を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,823千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11,973千円、税引前当期純利益は50,831千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>47,613千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>89,683千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>945千円</td> </tr> </table> <p>*2 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,937千円</td> </tr> </table> <p>*3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>590,302千円</td> </tr> </table>	建物	47,613千円	器具備品	89,683千円	リース資産	945千円	ソフトウェア	20,937千円	未収運用受託報酬	590,302千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>101,244千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>90,324千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,755千円</td> </tr> </table> <p>*2 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,245千円</td> </tr> </table> <p>*3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>257,143千円</td> </tr> </table>	建物	101,244千円	器具備品	90,324千円	リース資産	1,755千円	ソフトウェア	29,245千円	未収運用受託報酬	257,143千円
建物	47,613千円																				
器具備品	89,683千円																				
リース資産	945千円																				
ソフトウェア	20,937千円																				
未収運用受託報酬	590,302千円																				
建物	101,244千円																				
器具備品	90,324千円																				
リース資産	1,755千円																				
ソフトウェア	29,245千円																				
未収運用受託報酬	257,143千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)								
<p>*1 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役</td> <td>年額 300,000千円</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>年額 20,000千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>運用受託報酬</td> <td>2,019,405千円</td> </tr> </table>	取締役	年額 300,000千円	監査役	年額 20,000千円	運用受託報酬	2,019,405千円	<p>*1 同 左</p> <p>*2 関係会社との取引</p> <table border="0"> <tr> <td>運用受託報酬</td> <td>1,876,725千円</td> </tr> </table>	運用受託報酬	1,876,725千円
取締役	年額 300,000千円								
監査役	年額 20,000千円								
運用受託報酬	2,019,405千円								
運用受託報酬	1,876,725千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-	-	15,900 株

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-	-	15,900 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているもの</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,259</td> <td style="text-align: right;">23,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,838</td> <td style="text-align: right;">14,838</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,420</td> <td style="text-align: right;">8,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> <tr> <td>2. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,259	23,259	減価償却累計額相当額	14,838	14,838	期末残高相当額	8,420	8,420	1年以内	4,091千円	1年超	4,329千円	合計	8,420千円	1. 支払リース料	4,444千円	2. 減価償却費相当額	4,444千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているもの</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,955</td> <td style="text-align: right;">17,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,625</td> <td style="text-align: right;">13,625</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td>2. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定法 同 左</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,955	17,955	減価償却累計額相当額	13,625	13,625	期末残高相当額	4,329	4,329	1年以内	3,284千円	1年超	1,045千円	合計	4,329千円	1. 支払リース料	3,384千円	2. 減価償却費相当額	3,384千円
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	23,259	23,259																																											
減価償却累計額相当額	14,838	14,838																																											
期末残高相当額	8,420	8,420																																											
1年以内	4,091千円																																												
1年超	4,329千円																																												
合計	8,420千円																																												
1. 支払リース料	4,444千円																																												
2. 減価償却費相当額	4,444千円																																												
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	17,955	17,955																																											
減価償却累計額相当額	13,625	13,625																																											
期末残高相当額	4,329	4,329																																											
1年以内	3,284千円																																												
1年超	1,045千円																																												
合計	4,329千円																																												
1. 支払リース料	3,384千円																																												
2. 減価償却費相当額	3,384千円																																												
<p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 コピー機</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同 左</p>																																												
<p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	113,998千円	1年超	199,497千円	合計	313,496千円	<p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,384千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,384千円	1年超	- 千円	合計	95,384千円																																
1年以内	113,998千円																																												
1年超	199,497千円																																												
合計	313,496千円																																												
1年以内	95,384千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	95,384千円																																												

(金融商品関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資信託及び投資助言業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、時価を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表上計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,966,234	4,966,234	-
(2)未収委託者報酬	280,181	280,181	-
(3)未収運用受託報酬	1,274,895	1,274,895	-
(4)未収収益	30,771	30,771	-
(5)長期差入保証金	136,531	135,957	573
(6)投資有価証券 その他の有価証券	1,582,278	1,582,278	-
資産計	8,270,892	8,270,319	573
(1)未払費用	1,138,637	1,138,637	-
負債計	1,138,637	1,138,637	-

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

長期差入保証金については、貸借期間に亘り無リスク利子率で割り引いた金額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,966,234			
未収委託者報酬	280,181			
未収運用受託報酬	1,274,895			
未収収益	30,771			
長期差入保証金		136,531		
合計	6,552,083	136,531		

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資信託及び投資助言業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、時価を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表上計上額	時価	差額
--	-----------	----	----

(1)現金・預金	5,711,256	5,711,256	-
(2)未収委託者報酬	243,596	243,596	-
(3)未収運用受託報酬	1,188,270	1,188,270	-
(4)未収収益	116,607	116,607	-
(5)長期差入保証金	136,531	136,531	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	1,396,661	1,396,661	-
資産計	8,792,923	8,792,923	-
(1)未払費用	1,194,179	1,194,179	-
負債計	1,194,179	1,194,179	-

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	5,711,256			
未収委託者報酬	243,596			
未収運用受託報酬	1,188,270			
未収収益	116,607			
長期差入保証金	136,531			
合計	7,396,262			

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	100,000	100,010	10
	小計	100,000	100,010	10
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,500,000	1,482,268	17,731
	小計	1,500,000	1,482,268	17,731
合計		1,600,000	1,582,278	17,721

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,367,000	1,396,661	29,661
	小 計	1,367,000	1,396,661	29,661
合 計		1,367,000	1,396,661	29,661

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
382,288	-	16,009

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の従業員は、退職一時金制度と平成18年12月1日より新たに設けました企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度に加入しております。当該従業員に係る退職給付費用を当社は負担しており、当該負担額を費用処理しております。</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>128,084千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>128,084千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>51,283千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に基づく要拠出額</td> <td>18,630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は従業員が300人未満のため、在籍者の期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	128,084千円	年金資産	- 千円	退職給付引当金	128,084千円	勤務費用	51,283千円	確定拠出年金制度に基づく要拠出額	18,630千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>161,388千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>161,388千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>49,731千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に基づく要拠出額</td> <td>21,090千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>	退職給付債務	161,388千円	年金資産	- 千円	退職給付引当金	161,388千円	勤務費用	49,731千円	確定拠出年金制度に基づく要拠出額	21,090千円
退職給付債務	128,084千円																				
年金資産	- 千円																				
退職給付引当金	128,084千円																				
勤務費用	51,283千円																				
確定拠出年金制度に基づく要拠出額	18,630千円																				
退職給付債務	161,388千円																				
年金資産	- 千円																				
退職給付引当金	161,388千円																				
勤務費用	49,731千円																				
確定拠出年金制度に基づく要拠出額	21,090千円																				

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払費用否認</td><td>3,872千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,743 "</td></tr> <tr><td>未払地方法人特別税</td><td>11,094 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td><u>50,849 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>75,559千円</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>52,117千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,392 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td><u>7,211 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>71,720千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td><td>(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>4.4</td><td></td></tr> <tr><td>交際費否認</td><td>0.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.2</u></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>45.6</u></td><td></td></tr> </table>	未払費用否認	3,872千円	未払事業税	9,743 "	未払地方法人特別税	11,094 "	賞与引当金	<u>50,849 "</u>	繰延税金資産合計	75,559千円	退職給付引当金	52,117千円	役員退職慰労引当金	12,392 "	投資有価証券	<u>7,211 "</u>	繰延税金資産合計	71,720千円	法定実効税率	40.7	(%)	(調整)			住民税均等割	0.2		役員賞与	4.4		交際費否認	0.1		その他	<u>0.2</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払費用否認</td><td>5,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,901 "</td></tr> <tr><td>未払地方法人特別税</td><td>4,515 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td><u>46,706 "</u></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td><u>23,363 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>85,672千円</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>65,669千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,913 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td><u>12,542 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>91,124千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>資産除去債務に 対応する除去費用</td><td>2,680千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td><u>12,069 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>14,749千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>76,375千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td><td>(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>3.7</td><td></td></tr> <tr><td>交際費否認</td><td><u>0.3</u></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>45.0</u></td><td></td></tr> </table>	未払費用否認	5,187千円	未払事業税	5,901 "	未払地方法人特別税	4,515 "	賞与引当金	<u>46,706 "</u>	資産除去債務	<u>23,363 "</u>	繰延税金資産合計	85,672千円	退職給付引当金	65,669千円	役員退職慰労引当金	12,913 "	減価償却超過額	<u>12,542 "</u>	繰延税金資産合計	91,124千円	資産除去債務に 対応する除去費用	2,680千円	投資有価証券	<u>12,069 "</u>	繰延税金負債合計	<u>14,749千円</u>	繰延税金資産の純額	76,375千円	法定実効税率	40.7	(%)	(調整)			住民税均等割	0.3		役員賞与	3.7		交際費否認	<u>0.3</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0</u>	
未払費用否認	3,872千円																																																																																					
未払事業税	9,743 "																																																																																					
未払地方法人特別税	11,094 "																																																																																					
賞与引当金	<u>50,849 "</u>																																																																																					
繰延税金資産合計	75,559千円																																																																																					
退職給付引当金	52,117千円																																																																																					
役員退職慰労引当金	12,392 "																																																																																					
投資有価証券	<u>7,211 "</u>																																																																																					
繰延税金資産合計	71,720千円																																																																																					
法定実効税率	40.7	(%)																																																																																				
(調整)																																																																																						
住民税均等割	0.2																																																																																					
役員賞与	4.4																																																																																					
交際費否認	0.1																																																																																					
その他	<u>0.2</u>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>																																																																																					
未払費用否認	5,187千円																																																																																					
未払事業税	5,901 "																																																																																					
未払地方法人特別税	4,515 "																																																																																					
賞与引当金	<u>46,706 "</u>																																																																																					
資産除去債務	<u>23,363 "</u>																																																																																					
繰延税金資産合計	85,672千円																																																																																					
退職給付引当金	65,669千円																																																																																					
役員退職慰労引当金	12,913 "																																																																																					
減価償却超過額	<u>12,542 "</u>																																																																																					
繰延税金資産合計	91,124千円																																																																																					
資産除去債務に 対応する除去費用	2,680千円																																																																																					
投資有価証券	<u>12,069 "</u>																																																																																					
繰延税金負債合計	<u>14,749千円</u>																																																																																					
繰延税金資産の純額	76,375千円																																																																																					
法定実効税率	40.7	(%)																																																																																				
(調整)																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																					
役員賞与	3.7																																																																																					
交際費否認	<u>0.3</u>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0</u>																																																																																					

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は定期建物賃貸借契約に基づき使用するオフィスについて、退去時における原状回復義務を負っているため、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、契約期間は平成19年1月1日から平成23年12月31日までの5年間であり、平成23年7月に本社移転を予定しているため、使用見込み期間を55ヶ月、割引率は1.2%を採用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	56,732 千円
時の経過による調整額	<u>684 千円</u>
期末残高	57,416 千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,591,900	4,108,302	122,168	6,822,371

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,518,130	2,077,575	1,194,574	32,091	6,822,371

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	1,176,217	投資運用業
BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド	2,035,865	投資運用業

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,993,552	4,327,591	199,981	7,521,125

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,971,533	1,905,672	1,636,030	7,889	7,521,125

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地

域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	1,483,324	投資運用業
BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド	1,891,024	投資運用業

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド	英国 ロンドン	\$121.43	資産運用 業務	(被所有) 間接100%	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	2,019,405	未収運用 受託報酬	590,302

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	米国 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	1,174,717	未収運用 受託報酬	292,561
親会社 の子会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	\$248.00	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	152,750	未払費用	167,980
親会社 の子会社	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,255,613	未払費用	288,959
親会社 の子会社	スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	273,634	未払費用	82,939
親会社 の子会社	ニューヨークメロン銀行 東京支店	日本 東京	\$1,135.00	商業銀行	なし	預金	-	-	預金	2,390,622
親会社 の子会社	ウォルター・スコット アンド パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	289,546	未払費用	162,312

1. 関連当事者との取引

(注1)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社に関する注記

BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド（非上場）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNYメロン・ アセット・マネジメント・ インターナショナル・ ホールディングズ・ リミテッド	英国 ロンドン	\$121.43	資産運用 業務	(被所有) 間接100%	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	1,876,725	未収運用 受託報酬	257,143

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	米国 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	1,483,324	未収運用 受託報酬	528,073
親会社 の子会社	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	\$248.00	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	375,453	未払費用	179,623
親会社 の子会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,108,492	未払費用	285,100
親会社 の子会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	537,293	未払費用	191,988
親会社 の子会社	ニューヨーク メロン銀行 東京支店	日本 東京	\$1,135.00	商業銀行	なし	預金	-	-	預金	3,726,456
親会社 の子会社	ウォルター・スコット アンド パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	346,857	未払費用	177,781

1. 関連当事者との取引

(注1)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社に関する注記

BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	432,558円97銭	1株当たり純資産額	459,975円75銭
1株当たり当期純利益	33,677円08銭	1株当たり当期純利益	25,649円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在していないため、記述 していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	535,465	407,824
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,465	407,824
期中平均株式数	15,900	15,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成22年9月末現在）

（省略）

<参考：再信託受託者の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年9月末現在）

（省略）

(2) 販売会社

	名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
（省略）			
3	ワイエム証券株式会社	1,250百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
（省略）			

(3) 投資顧問会社

名称：B N YメロンA R XインベスティメントスL T D A

資本金の額：28,977百万米ドル（平成21年12月末現在）

同社はザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの子会社であり、資本金の額を開示していないため、上記の資本金の額はザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの資本金の額を記載しております。

（省略）

<訂正後>

(1) 受託会社

名称：中央三井アセット信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成23年3月末現在）

（省略）

<参考：再信託受託者の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末現在）

（省略）

(2) 販売会社

	名称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
（省略）			
3	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
（省略）			

(3) 投資顧問会社

名称：B N YメロンA R XインベスティメントスL T D A

資本金の額：32,354百万米ドル（平成22年12月末現在）

同社はザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの子会社であり、資本金の額を開示していないため、上記の資本金の額はザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの資本金の額を記載しております。

（省略）

第3【その他】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

(省略)

- 4 交付目論見書に金融商品取引法に規定するクーリングオフの適用がない旨を記載することがあります。

(省略)

<訂正後>

(省略)

- 4 交付目論見書に金融商品取引法に規定するクーリング・オフの適用がない旨を記載することがあります。

(省略)

独立監査人の監査報告書

平成23年8月3日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンドの平成22年12月16日から平成23年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンドの平成23年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月8日

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理状況」に掲げられているBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月10日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「B N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド」の平成22年6月16日から平成22年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「B N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド」の平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。